

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通り一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (百万円)	27,470	30,073	31,019	24,220	19,184
経常利益 (百万円)	5,445	5,853	5,942	3,111	1,047
当期純利益 (百万円)	2,904	3,061	3,535	1,722	602
純資産額 (百万円)	35,878	38,294	38,730	36,187	36,394
総資産額 (百万円)	43,556	45,561	46,037	41,047	41,411
1株当たり純資産額 (円)	1,586.65	1,682.92	1,764.65	1,695.64	1,704.63
1株当たり当期純利益 (円)	127.78	135.43	159.26	79.76	28.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.37	83.49	83.57	87.78	87.47
自己資本利益率 (%)	8.42	8.28	9.24	4.62	1.67
株価収益率 (倍)	23.87	20.27	13.97	18.87	73.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,249	3,478	4,081	3,785	2,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,698	3,581	3,986	2,891	8,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	1,130	2,884	2,023	869
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,925	18,042	15,275	13,036	6,922
従業員数 (人)	1,020	1,004	1,023	1,017	988
[外、平均臨時雇用者数]	[170]	[168]	[149]	[129]	[127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (百万円)	23,460	25,026	25,959	21,524	16,304
経常利益 (百万円)	4,547	4,468	4,417	2,331	542
当期純利益 (百万円)	2,716	2,332	2,706	1,371	393
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	22,689,795	22,689,795	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	32,777	33,729	33,310	32,532	32,095
総資産額 (百万円)	37,663	38,291	37,994	35,160	35,129
1株当たり純資産額 (円)	1,449.49	1,492.31	1,527.87	1,531.02	1,510.47
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	50.00	40.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(30.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	119.45	103.19	121.94	63.48	18.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.03	88.08	87.67	92.53	91.36
自己資本利益率 (%)	8.58	7.01	8.08	4.17	1.22
株価収益率 (倍)	25.53	26.60	18.25	23.71	112.87
配当性向 (%)	33.49	48.45	41.00	63.01	162.17
従業員数 (人)	378	388	396	410	419
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[31]	[36]	[23]	[19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年10月	東京都大田区に機械工具の製造販売を主目的とする日東工器株式会社を設立 迅速流体継手「カブラ」の製造販売に着手
37年 1月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
38年 7月	東京都大田区仲池上2丁目9番4号の現本社に移転
40年11月	名古屋事務所（現名古屋支店）を開設
44年11月	米国ロサンゼルス（現、イリノイ州に移転）にNITTO KOHKI U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
46年12月	ハッピー精密工業株式会社（現・連結子会社株式会社メドテック）へ資本参加
52年 6月	氏家工場を栃木県塩谷郡氏家町（現さくら市）に新設
54年 2月	英国ワットフォード市にNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成2年 5月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.）を設立
4年 3月	独国シュツットガルト（ウルデンブッフ市）にNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社）を設立
4年 9月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.）を設立
5年 3月	大阪支店の新社屋完成により、大阪市東成区に移転
6年10月	北陸営業所の新社屋完成
7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
7年11月	氏家工場が「ISO9002」認証取得
9年 3月	タイ国バンコック市にNITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
9年12月	カブラ本部、機工本部が「ISO9001」認証取得
10年 2月	リニア本部が「ISO9001」認証取得
10年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場
12年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年 3月	白河デンセイ株式会社（現・連結子会社白河日東工器株式会社）を買収
12年 5月	栃木日東工器株式会社（現・連結子会社）を設立
12年 9月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、新工場完成により、タイ国アユタヤ県に移転
12年10月	氏家工場の分社化によって、栃木日東工器株式会社が操業開始
13年12月	韓国に合併会社 日東工器 - 美進株式会社（現・連結子会社）を設立
14年 2月	英国シェフィールドのUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.（現・連結子会社）を買収
14年 7月	タイ国アユタヤ県に「カブラ」の生産拠点としてNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
14年10月	極光株式会社より「圧電ポンプ」事業を買収
15年 1月	NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO., LTD.操業開始
16年 1月	名古屋支店の新社屋完成により、名古屋市瑞穂区に移転
16年 5月	本社 / 研究所が「ISO14001」の認証取得
16年 6月	中国の深?に駐在員事務所を開設
17年 4月	グリーン調達を開始 中国事業室を新設し、上海・深?駐在員事務所を傘下に置く
18年10月	創立50周年
18年11月	北関東営業所を新築・移転
19年 5月	シンガポール支店を移転
19年10月	日東工器 - 美進株式会社が「ISO 9001」認証取得
20年 3月	岡山営業所を移転
20年 4月	中国事業室を廃止し、上海・深?駐在員事務所を海外部の傘下に置く
21年 8月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO., LTD.が「ISO 14001」認証取得
22年 4月	本社 / 研究所の新社屋完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）および国内子会社4社、海外子会社11社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器、他事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、メドー産業株式会社およびNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC. が主に販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.、日東工器 - 美進株式会社およびUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が製造し、当社および子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、日東工器 - 美進株式会社ならびにUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が主に販売しております

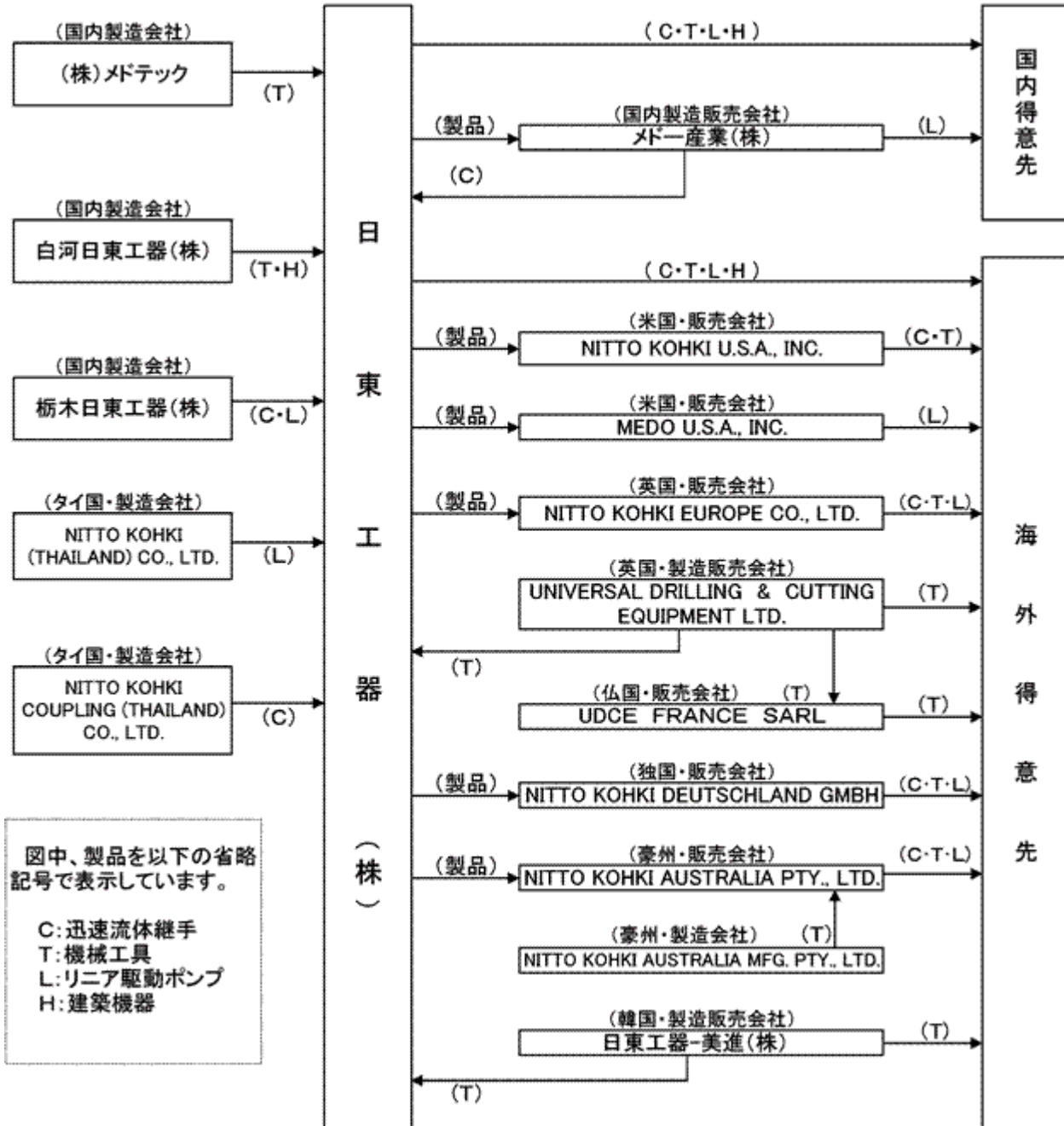
(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は子会社のメドー産業株式会社、海外は子会社のMEDO U.S.A., INC. が主に販売しております。

(4) 建築機器、他事業

その他製品の主たる建築機器（ドアクローザ）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	99.9	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
メドー産業株式会社	東京都大田区	50 百万円	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手	100.0	当社製品を製造および当社製品、商品を販売している。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4	米国イリノイ州ハノーバーパーク市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品および商品を販売している。
NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD. 注2 注5 注7	英国ワットフォード市	4.73 百万ポンド	リニア駆動ポンプ 機械工具	100.0	当社製品および商品を販売している。
MEDO U.S.A.,INC. 注4	米国イリノイ州ハノーバーパーク市	50 千ドル	リニア駆動ポンプ	100.0 (100.0)	当社製品および商品を販売している。
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 注5	独国ステインブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具	100.0 (100.0)	当社製品および商品を販売している。
NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	114 百万バーツ	リニア駆動ポンプ	98.6	当社製品を製造している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. 注6	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	300 千豪ドル	機械工具	100.0	当社製品および商品を販売している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY.,LTD. 注6	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造している。
白河日東工器 株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器、他	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
栃木日東工器 株式会社 注2	栃木県さくら市	100 百万円	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
日東工器 - 美進 株式会社 注2	韓国京畿道龍仁市	4,785 百万ウオン	機械工具	65.2	製品を製造・販売している。
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. 注2 注7 注8	英国シェフィールド市	2,390 千ポンド	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造・販売している。
NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO.,LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	237 百万バーツ	迅速流体継手	100.0	当社製品を製造している。
UDCE FRANCE SARL 注8	仏国ドモン市	7 千ユーロ	機械工具	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。

- (注) 1. 議決権の所有割合()内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。
 5. 「NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。
 6. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であります。
 7. 「UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。
 8. 「UDCE FRANCE SARL」は「UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.」の100%子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	26.7	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
迅速流体継手	350	(62)
機械工具	373	(26)
リニア駆動ポンプ	190	(22)
建築機器、他	75	(17)
合計	988	(127)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419 (19)	40.9	14.6	6,290,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。
 3. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数50名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数81名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気が底打ちをしたものの概して緩慢な回復となりました。年度前半は景気の二番底が懸念されましたが、後半になって自律的な景気回復の芽がようやく出始めてきました。エコポイントなど政策効果と根強い輸出に支えられ、自動車や電子関連などで企業収益も改善の方向に向かっています。他方、長引くデフレ経済からの脱出戦略が不透明で、悪化に歯止めがかかったとはいえ企業の雇用や設備の過剰感も払拭されていません。

こうした不安定な経営環境を考慮して、当社グループは前年度に引き続き在庫圧縮に努め、併せて人件費やその他経費削減による原価低減を継続的に進めてきました。しかしながら利益が大きく好転する可能性が薄く、第2四半期末の配当は予定通り1株当たり20円としたものの、期末配当予想を平成21年11月12日に1株当たり10円に修正しました。なお、電子部品や自動車関連などの業種が好調に転じたため平成22年2月10日に、さらに生産子会社の業績が改善したため平成22年4月30日に通期業績予想を上方修正いたしました。

当連結会計年度の売上高は191億84百万円となり、前連結会計年度242億20百万円と比較すると20.8%の減収となりました。営業利益は8億74百万円となり、同30億13百万円と比較すると71.0%の減益、経常利益は10億47百万円となり、同31億11百万円と比較すると66.3%の減益、当期純利益は6億2百万円となり、同17億22百万円と比較すると65.0%の減益となりました。

売上高の大幅減少によって、利益も大幅な減少となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

国内市場は年度後半から半導体など一部業種向け需要が好転し、自動車や機械向けなど回復の兆しがあるものの全体として本格化までに至っていませんでした。海外市場でも、欧米諸国などで設備投資の盛り上がり欠ける状況が続きました。その結果として売上高は66億86百万円（前連結会計年度比27.3%の減収）となりました。売り上げの大幅な減少によって、営業利益は3億1百万円（同74.7%の減益）となりました。

[機械工具事業]

国内市場は大口需要先の建設・土木、機械向け需要が不振を極め、金属関係も大幅な需要減となりました。また海外市場でも、欧米における設備投資需要の縮小と円高の影響を受けて振るいませんでした。その結果として売上高は73億25百万円（同25.5%の減収）となりました。売り上げの大幅な減少によって、営業利益は3億68百万円（同74.6%の減益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

国内市場・海外市場ともに医療・健康機器向けの需要回復によって、売上高は32億96百万円（同2.1%の増収）となりました。利益面では販売費及び一般管理費の増加によって、営業利益は1億76百万円（同41.5%の減益）となりました。

[建築機器その他事業]

日本市場は、建設・建築投資が依然として振るわない中で、主力の中心吊りオートヒンジが健闘したことと海外市場を含めた引き戸の市場開拓によって、売上高は18億76百万円（同4.7%の減収）と減収幅を抑えることができました。しかし建設不況の影響で価格競争が依然厳しく、営業利益は27百万円（同59.2%の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。なお各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、または振替高を含んで記載しております。

日本国内は、売上高168億40百万円（前連結会計年度比23.8%の減収）、営業利益4億57百万円（同79.8%の減益）となりました。

海外は、売上高52億43百万円（同13.7%の減収）、営業利益3億27百万円（同49.5%の減益）となりました。

詳細については、所在地別セグメント情報をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億70百万円、定期預金の払戻による収入175億38百万円等による増加があったものの、定期預金の預入による支出242億40百万円、有形固定資産の取得による支出16億52百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より61億14百万円減少し、当連結会計年度末には69億22百万円（前連結会計年度末比46.9%減）となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、29億29百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額3億60百万円、その他の流動負債の減少額1億50百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益9億70百万円、減価償却費9億58百万円、たな卸資産の減少額6億83百万円、売上債権の減少額5億30百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、84億16百万円（前連結会計年度比191.0%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入175億38百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出242億40百万円、有形固定資産の取得による支出16億52百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、8億69百万円（前連結会計年度比57.0%減）となりました。これは主に配当金の支払い8億46百万円、リース債務の返済による支出22百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	6,080	64.2
機械工具(百万円)	6,714	66.1
リニア駆動ポンプ(百万円)	2,985	96.9
建築機器、他(百万円)	1,739	101.0
合計(百万円)	17,519	71.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	6,686	72.7
機械工具(百万円)	7,325	74.5
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,296	102.1
建築機器、他(百万円)	1,876	95.3
合計(百万円)	19,184	79.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株山善	3,888	16.1	2,637	13.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

平成23年3月期の日本経済は、中国を含む新興国の成長に支えられ外需主導で景気が回復し、国内の経済対策効果も手伝って企業収益の増加、設備投資の下げ止まりなど実体経済持ち直しの動きが強まると思われ、その一方で、企業の設備投資は力強さに欠け、雇用環境の悪化や個人消費の低迷、さらに長引くデフレ経済からの出口戦略も不透明で、自律的な景気回復が軌道に乗るにはまだ時間を要すると予想されます。世界経済においては、新興国の需要拡大が先進国経済を支えており、予想を上回るテンポで景気回復に向かっています。ギリシャ財政危機に代表されるように欧州経済に多少の出遅れ感があるものの、今年度はほとんどの先進国がプラス成長に復帰すると予想されています。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

あらゆる業界において価格競争が厳しくなっている状況のなかで当社グループは、お客様に満足いただける「ホンモノ」のモノづくりの企業文化を継承し、技術力世界一、且つブランド力の向上、さらに企業価値の向上を目指す方針であります。

(3) 具体的な取組状況

研究開発面では、中・長期的な視点で必要な経営資源を投入し、地道に当社の得意分野の研究に取り組み、独創的な製品開発に注力いたします。平成21年11月に研究棟が完成し、新製品の開発期間を一層短縮してタイムリーに市場に出すべく体制整備を整えました。また、既存製品を活性化するため、安全、安心、環境を考慮した付加価値製品の開発にも取り組んでいきます。

生産面においては、長期的な観点に立って計画的な設備投資を実施し、生産の効率化を図るとともに、優れた品質の製品を供給し続けることによって、ブランド力の強化を図ってまいります。

販売面においては、国内市場では引き続き、東部・中部・西部それぞれの地域特性にあった販売体制をとるとともに、キャラバンカー・出前フェアによる新たな需要の掘り起こし、重点業界への出張展示会を開催し、新しい市場を開拓および既存販売ルートを活かす販売戦略を展開してまいります。海外市場では、国内販売部門と連携をとって海外進出企業へのサービス体制の強化を図り、特に新興国市場の開拓に注力してまいります。

建築機器事業部は、雇用環境および個人消費の悪化が懸念され、住宅およびマンション着工の減少傾向、公共投資の削減は今後も続くと思われ、事業部の特性を活かした市場の要求する新製品をタイムリーに販売し、新規用途を開拓してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上げ減少リスクがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、平成23年3月期の為替レートを1米ドル90円、1英ポンド145円、1ユーロ130円、1タイバーツ2.70円、100ウオン8円、1豪ドル75円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売上高減少・利益減少、海外製造子会社からの仕入高減少・利益増加で利益が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

(3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸出される原材料の値上りや、原油価格上昇による素材価格の高騰によっては製品原価が上昇します。素材価格の値上り分は一部の製品に価格転嫁を行いますが、原価率の上昇は避けられない状況になります。当社グループはコストダウンに努力いたしますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、9億4百万円であります。各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ本部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、3億34百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工本部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億55百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア本部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億54百万円であります。

(4) 建築機器、他事業

建築機器事業、他事業のうち建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、60百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、国内市場は年度後半から半導体など一部業種向け需要が好転し、自動車や機械向けなど回復の兆しがあるものの全体として本格化までに至っていませんでした。海外市場においても、欧米諸国などで設備投資の盛り上がりにかかる状況が続きました。その結果、売上高は66億86百万円（前連結会計年度比27.3%の減収）となりました。機械工具事業は、国内市場は、大口需要先の建設・土木、機械向け需要が不振を極め、金属関係も大幅な需要減となりました。また海外市場でも、欧米における設備投資需要の縮小と円高の影響を受けて振るいませんでした。その結果、売上高は73億25百万円（同25.5%の減収）となりました。リニア駆動ポンプ事業は、国内市場・海外市場ともに医療・健康機器向けの需要回復によって、売上高は32億96百万円（同2.1%の増収）となりました。建築機器その他事業は、日本市場は、建設・建築投資が依然として振るわない中で、主力の中心吊りオートヒンジが健闘したことと海外市場を含めた引き戸の市場開拓によって、売上高は18億76百万円（同4.7%の減収）と減収幅を抑えることができました。

その結果、連結グループの売上高は、191億84百万円となり、前連結会計年度の242億20百万円と比較すると50億36百万円のマイナスで20.8%の減収となりました。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、売上げの大幅な減少によって、営業利益は3億1百万円（同74.7%の減益）となりました。機械工具事業は、売上げの大幅な減少によって、営業利益は3億68百万円（同74.6%の減益）となりました。リニア駆動ポンプ事業は、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億76百万円（同41.5%の減益）となりました。建築機器その他事業は、建設不況の影響で価格競争が依然厳しく、営業利益は27百万円（同59.2%の減益）となりました。

その結果、連結グループの営業利益は、8億74百万円となり、前連結会計年度の30億13百万円と比較すると21億39百万円のマイナスで71.0%の減益となりました。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は、10億47百万円となり、前連結会計年度の31億11百万円と比較すると20億63百万円のマイナスで66.3%の減益となりました。

当期純利益の状況

当連結会計年度の当期純利益は、6億2百万円となり、前連結会計年度の17億22百万円と比較すると11億19百万円のマイナスで65.0%の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し414億11百万円（前連結会計年度末比0.9%増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加17億86百万円、有形固定資産の増加8億36百万円、有価証券の減少11億99百万円、受取手形及び売掛金の減少4億34百万円、商品及び製品の減少3億18百万円、仕掛品の減少1億34百万円によるものであります。

負債の状況

負債残高は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加し50億17百万円（前連結会計年度末比3.2%増加）となりました。これは主に退職給付引当金の増加1億27百万円、固定負債その他の増加78百万円、賞与引当金の減少65百万円によるものであります。

純資産の状況

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し363億94百万円（前連結会計年度末比0.6%増加）となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加4億18百万円、利益剰余金の減少2億47百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に工場増設や生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度においては、当社の本社新築第2期工事として11億70百万円、本社新築第3期工事として17百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は17億97百万円であります。

当連結会計年度の各セグメント別設備の概要は、以下のとおりであります。

迅速流体継手事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。

その設備投資の金額は1億16百万円であります。

機械工具事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。

その設備投資の金額は1億56百万円であります。

リニア駆動ポンプ事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。

その設備投資の金額は96百万円であります。

建築機器、他事業では、新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新を行いました。

その設備投資の金額は25百万円であります。

なお、全社共通として、2億15百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都大田区)	会社統括 ・研究所 等	統括業務施 設(注)3	3,591	0	0	864 (5,349)	47	204	4,710	250
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売 業務	販売施設	291	-	0	726 (1,368)	-	8	1,025	34
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	中部販売 業務	販売施設	89	-	-	164 (679)	-	1	255	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地（土地677百万円（面積50,150㎡））があります。なお、当該土地は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装置 (百万 円)	車両運 搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県山形 市)	機械工具	生産設備	210	54	0	226 (12,907)	56	5	553	68
メドー産業 株式会社	本社 (東京都大田 区)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	販売施設 生産設備	0	-	-	-	-	6	7	29
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県さく ら市)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	生産設備	514	171	1	-	48	17	754	88
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県白河 市)	機械工具 建築機器、 他	生産設備	180	22	0	795 (66,638)	16	6	1,021	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装置 (百万 円)	車両運 搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積 ㎡)	リース 資産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ 州)	迅速流体継手 機械工具	販売設備	0	-	0	-	-	1	3	15
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.	本社 (英国ワット フォード市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	1	-	-	8 (266)	-	0	9	5
MEDO U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ 州)	リニア駆動ポ ンプ	販売設備	0	-	0	-	-	0	1	4
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH	本社 (独国ステイ ンブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	-	-	-	3	3	6
NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	リニア駆動ポ ンプ	生産設備	51	2	-	27 (5,647)	-	0	82	88
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.	本社 (豪州クィーン ズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器、他	販売設備	-	-	31	-	-	19	50	25
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.	本社工場 (豪州クィーン ズランド州)	機械工具	生産設備	0	75	-	-	-	3	78	6
日東工器 - 美進 株式会社	本社工場 (韓国京畿道)	機械工具	販売・生 産設備	51	78	2	83 (5,120)	-	9	225	34

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	土地 (百万 円) (面積 ㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.	本社工場 (英国シェ フィールド市)	機械工具	販売・生 産設備	33	69	2	47 (3,300)	-	3	156	43
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	迅速流体継手	生産設備	54	9	0	47 (10,853)	-	4	116	85
UDCE FRANCE SARL	本社 (仏国ドモン 市)	機械工具	販売設備	-	-	-	-	-	0	0	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成23年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）の新製品の金型および既存製品の金型更新、ならびに本社建物の新築であります。連結子会社においては、メドテックおよび栃木日東工器の製造機械設備の投資を計画しております。これらの所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	-	本社建物等	5,200	4,855	自己資金	平成19年 1月	平成22年 4月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手	金型 治工具	60	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	機械工具	金型 治工具	80	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	リニア駆動 ポンプ	金型 治工具	70	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	建築機器	金型 治工具	30	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
株式会社 メドテック	山形県 山形市	機械工具	製造機械 設備等	20	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手	製造機械 設備等	60	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年9月28日 (注)	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	19	71	68	2	7,911	8,106	-
所有株式数(単元)	-	38,694	259	71,278	40,190	3	67,468	217,892	14,095
所有株式数の割合 (%)	-	17.76	0.12	32.71	18.45	0.00	30.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式554,613株は、「個人その他」に5,546単元および「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

なお、自己株式554,613株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成22年3月31日現在の実保有株式数は、554,481株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-8	5,662	25.97
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 〔(常代)香港上海銀行東京支店〕	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. 〔東京都中央区日本橋3-11-1〕	3,290	15.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,336	6.13
御器谷 俊雄	東京都大田区	1,087	4.98
御器谷 春子	東京都大田区	1,064	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	727	3.33
高田 洋子	東京都大田区	696	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.73
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554	2.54
計	-	15,582	71.47

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)は、高田佳代子氏および御器谷素成氏の信託株式であります。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で3,169千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 3,169,800株
株券保有割合 14.54%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,234,700	212,347	-
単元未満株式	普通株式 14,195	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,347	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,400	-	554,400	2.54
計	-	554,400	-	554,400	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	263	514,857
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	554,481	-	554,481	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開や拡大を見据えた設備投資・新技術・新事業分野へ必要な資金確保のため内部留保の充実に努め、併せて株主の皆様にも安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社の利益配当は1株につき普通配当40円以上としていましたが、今後は配当金額と業績を連動させることとし、当社の配当性向40%以上を目処に配当を行います。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会の剰余金処分議案の中で中間配当積立金という形で、株主総会の事前承認を得ております。

当期（平成22年3月期）における剰余金の配当は、平成21年11月12日開催の取締役会決議により、中間配当として1株当たり20円、配当総額4億24百万円をお支払いいたしました。期末配当は平成22年6月22日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり10円、配当総額は2億12百万円をお支払いいたしました。これにより、年間配当は1株当たり30円（普通配当30円）、配当総額6億37百万円となりました。

今期（平成23年3月期）における当社の1株当たりの配当は、上述の新配当方針に基づき当社の配当性向40%以上を目処に配当を行うこととし、普通配当として中間と期末にそれぞれ7.5円の配当とし、年間配当は15円を計画しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,390	3,110	2,750	2,295	2,213
最低（円）	1,933	2,235	1,828	1,259	1,503

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,934	1,937	2,080	2,098	1,979	2,213
最低（円）	1,701	1,745	1,920	1,892	1,770	1,926

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御器谷 俊雄	大正15年3月10日生	昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任)	注3	1,087
取締役社長 (代表取締役)		小武 尚之	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼カプラ 本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	7
取締役副会長		市川 光夫	昭和19年11月29日生	昭和47年4月 市川税務会計事務所(現任) 昭和58年6月 当社監査役 平成4年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 平成20年4月 財団法人御器谷科学技術財団理事 (現任) 平成22年6月 当社取締役副会長(現任)	注3	16
常務取締役	営業統轄	近藤 朋士	昭和33年8月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD, NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表 取締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄(現任)	注3	8
取締役	管理統轄 兼 管理本部長	西田 豊	昭和31年10月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役管理担当 平成21年4月 当社取締役管理統轄(現任)	注3	6
取締役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 福田・中川・山川法律事務所 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任)	注3	4
取締役		高田 洋子	昭和30年1月31日生	昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	696
常勤監査役		鷲尾 俊一	昭和22年7月17日生	平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日生	平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	6
監査役		加々美 博久	昭和29年7月13日生	平成5年4月 東京地裁判事任官 平成13年10月 西内・加々美法律事務所(現任) 平成17年4月 明治学院大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	0
計						1,836

- (注) 1. 取締役 中川康生および高田洋子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 辻 輝彦および加々美博久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相馬 隆行	昭和33年10月25日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成14年4月 相馬公認会計士・税理士事務所(現任) 平成17年7月 日本公認会計士協会租税調査会「資産課 税等専門部会」専門委員(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は平成22年6月23日現在7名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会以外の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、平成22年6月23日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室(内部監査)と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ることとしております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役の報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門が社内規程に則って業務を遂行しているか、専任者2名が内部監査を実施しております。

常勤監査役は、経営会議、内部統制連絡会議、その他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。また、定期的に会計監査人とも報告会を持っております。これらの情報は、常勤監査役から社外監査役に報告しております。

なお、常勤監査役の鷲尾俊一氏は、経営企画部門、管理本部長、栃木日東工器の社長を経験しております。

社外取締役及び社外監査役

平成22年6月23日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

人的関係については、取締役 高田洋子は取締役会長 御器谷俊雄の長女であります。

資本的関係については、取締役 高田洋子は当社の株式696千株を所有、監査役 辻輝彦は当社の株式6千株を所有、取締役 中川康生は当社の株式4千株を所有、監査役 加々美博久は当社の株式0千株を所有しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監査を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

取締役 高田洋子は、これまで社外監査役として株主の観点から客観的・中立的な立場で経営の監視役を務めてこられた経験を活かし、取締役の業務執行（経営）の牽制機能を強化するため社外取締役として選任しております。

監査役 辻輝彦は税理士として税務・会計の専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお同氏の当社監査役就任期間は17年となります。

監査役 加々美博久は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	湯本 堅司	新日本有限責任監査法人	-
	角田 伸理之		-
	片桐 春美		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 3名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	103	-	-	27	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	-	-	1	1
社外役員	44	40	-	-	3	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,017百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	500,000	245	関係強化のため
オイレス工業(株)	138,000	209	関係強化のため
(株)山善	376,185	149	関係強化のため
(株)NaITO	154,130	144	関係強化のため
ユアサ商事(株)	961,823	85	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	46	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	30	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	13,381	21	関係強化のため
アネスト岩田(株)	42,089	13	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	5	関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	42	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他1社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は4百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は7百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他4社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は10百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,903	17,689
受取手形及び売掛金	5,204	4,770
有価証券	1,199	-
商品及び製品	3,217	2,898
仕掛品	300	166
原材料及び貯蔵品	1,557	1,494
繰延税金資産	612	569
その他	574	445
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	28,558	28,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,906	9,439
減価償却累計額	3,482	3,816
建物及び構築物(純額)	4,424	5,622
機械装置及び運搬具	2,551	2,613
減価償却累計額	1,955	2,072
機械装置及び運搬具(純額)	596	541
工具、器具及び備品	5,125	5,302
減価償却累計額	4,460	4,715
工具、器具及び備品(純額)	664	587
土地	4,104	4,094
リース資産	122	199
減価償却累計額	9	31
リース資産(純額)	112	168
建設仮勘定	467	192
有形固定資産合計	10,370	11,206
無形固定資産		
その他	132	161
無形固定資産合計	132	161
投資その他の資産		
投資有価証券	927	1,017
長期貸付金	240	204
繰延税金資産	521	565
その他	311	250
貸倒引当金	14	16
投資その他の資産合計	1,985	2,021
固定資産合計	12,488	13,389
資産合計	41,047	41,411

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,660
リース債務	19	34
未払法人税等	-	39
賞与引当金	614	549
役員賞与引当金	8	-
その他	955	880
流動負債合計	3,271	3,163
固定負債		
リース債務	93	133
退職給付引当金	1,260	1,387
役員退職慰労引当金	126	145
繰延税金負債	0	-
その他	106	185
固定負債合計	1,588	1,853
負債合計	4,859	5,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	34,393	34,146
自己株式	915	916
株主資本合計	37,254	37,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	123
為替換算調整勘定	1,326	908
評価・換算差額等合計	1,223	785
少数株主持分	156	173
純資産合計	36,187	36,394
負債純資産合計	41,047	41,411

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,220	19,184
売上原価	1 12,571	1 10,407
売上総利益	11,648	8,777
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,256	2,190
賞与引当金繰入額	320	295
退職給付費用	133	182
役員退職慰労引当金繰入額	35	34
販売促進費	629	447
研究開発費	2 911	2 904
その他	4,348	3,849
販売費及び一般管理費合計	8,635	7,903
営業利益	3,013	874
営業外収益		
受取利息	168	86
受取配当金	22	21
為替差益	-	20
家賃収入	29	34
助成金収入	-	24
その他	90	57
営業外収益合計	310	244
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	91	68
為替差損	103	-
その他	15	0
営業外費用合計	213	71
経常利益	3,111	1,047
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	24	17
固定資産売却損	4 1	4 1
投資有価証券評価損	145	-
施設利用権評価損	-	7
減損損失	-	5 7
退職特別加算金	-	42
その他	15	1
特別損失合計	186	78
税金等調整前当期純利益	2,925	970
法人税、住民税及び事業税	1,006	339
法人税等調整額	185	24
法人税等合計	1,191	364
少数株主利益	10	2
当期純利益	1,722	602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850	1,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850	1,850
資本剰余金		
前期末残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
利益剰余金		
前期末残高	33,761	34,393
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,722	602
当期変動額合計	632	247
当期末残高	34,393	34,146
自己株式		
前期末残高	2	915
当期変動額		
自己株式の取得	912	0
当期変動額合計	912	0
当期末残高	915	916
株主資本合計		
前期末残高	37,534	37,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,722	602
自己株式の取得	912	0
当期変動額合計	279	247
当期末残高	37,254	37,006

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	248	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	20
当期変動額合計	145	20
当期末残高	103	123
為替換算調整勘定		
前期末残高	689	1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	418
当期変動額合計	2,016	418
当期末残高	1,326	908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	938	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,161	438
当期変動額合計	2,161	438
当期末残高	1,223	785
少数株主持分		
前期末残高	258	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	16
当期変動額合計	101	16
当期末残高	156	173
純資産合計		
前期末残高	38,730	36,187
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,722	602
自己株式の取得	912	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,263	454
当期変動額合計	2,543	207
当期末残高	36,187	36,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,925	970
減価償却費	967	958
長期前払費用償却額	8	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	44	125
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	18
賞与引当金の増減額（は減少）	42	65
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	190	107
支払利息	1	1
自己株式買付手数料	0	-
為替差損益（は益）	86	33
減損損失	-	7
有形固定資産除却損	24	17
有形固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損益（は益）	145	-
施設利用権評価損	-	7
有形固定資産売却益	0	1
その他の特別損益（は益）	-	1
売上債権の増減額（は増加）	3,082	530
たな卸資産の増減額（は増加）	252	683
その他の流動資産の増減額（は増加）	35	73
仕入債務の増減額（は減少）	408	99
未払消費税等の増減額（は減少）	192	148
その他の流動負債の増減額（は減少）	245	150
その他の固定負債の増減額（は減少）	0	77
その他	6	2
小計	5,883	3,184
利息及び配当金の受取額	195	106
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	2,291	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,785	2,929

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,349	24,240
定期預金の払戻による収入	5,765	17,538
投資有価証券の取得による支出	144	96
投資有価証券の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	2,063	1,652
有形固定資産の売却による収入	6	26
無形固定資産の取得による支出	71	70
長期前払費用の取得による支出	22	1
貸付けによる支出	12	6
貸付金の回収による収入	32	42
その他	32	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,891	8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	913	0
少数株主への配当金の支払額	10	0
配当金の支払額	1,090	846
リース債務の返済による支出	9	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	869
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,238	6,114
現金及び現金同等物の期首残高	15,275	13,036
現金及び現金同等物の期末残高	13,036	6,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 15社連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。日東工器サービスセンター(株)および(株)夢工房は、平成20年10月1日付けで当社に吸収合併されたため、連結の範囲からのぞいております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 15社連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。 NITTO KOHKI U.S.A., INC. NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. MEDO U.S.A., INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 日東工器 - 美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。 NITTO KOHKI U.S.A., INC. NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD. MEDO U.S.A., INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD. 日東工器 - 美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. UDCE FRANCE SARL 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産...商品及び製品・仕掛品 ・原材料及び貯蔵品</p> <p>当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産をのぞく） 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備をのぞく）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 無形固定資産（リース資産をのぞく） 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産をのぞく） 同左 無形固定資産（リース資産をのぞく） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は208百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,606百万円、311百万円、700百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は19百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 284百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 911百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 99百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 904百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	合計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																								
合計	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
合計	1百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
土地	0百万円																								
合計	1百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	1百万円																								
合計	1百万円																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
5.	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白河日東工器(株) (福島県白河市)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングをしております。</p> <p>当社の子会社の白河日東工器(株)は、工場内の遊休地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地	7百万円
場所	用途	種類	金額						
白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地	7百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	1,510	552,708	-	554,218
合計	1,510	552,708	-	554,218

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得552,400株および単元未満株式の買取308株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	30	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	436	20	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,218	263	-	554,481
合計	554,218	263	-	554,481

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取263株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	424	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	424	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 15,903	現金及び預金勘定 17,689
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,065	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,767
有価証券の現金同等物 1,199	有価証券の現金同等物 -
現金及び現金同等物 13,036	現金及び現金同等物 6,922

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主に迅速流体継手および機械工具事業部の生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備および営業車輛であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築物	7	5	1	建物及び構築物	7	6	0
機械装置及び運 搬具	2,332	2,067	265	機械装置及び運 搬具	2,249	2,117	131
工具、器具及び 備品	146	142	3	工具、器具及び 備品	130	129	1
合計	2,486	2,216	270	合計	2,387	2,253	134
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 153百万円 1年超 375百万円 合計 528百万円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 156百万円 1年超 219百万円 合計 375百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 201百万円 支払利息相当額 9百万円				3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額 支払リース料 147百万円 減価償却費相当額 136百万円 支払利息相当額 6百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級 数法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級 数法によっております。			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 6百万円 合計 8百万円				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 9百万円 合計 12百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定(与信管理)に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投資目的のものはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,689	17,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,770	4,770	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	956	956	-
	956	956	-
資産計	23,415	23,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,660	1,660	-
負債計	1,660	1,660	-
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,689	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,770	-	-	-
合計	22,459	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当するものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339	560	221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	339	560	221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	350	303	47
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	350	303	47
	合計	690	863	173

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合の他、下落率が30%以上50%未満であり、かつ、過去2年間の各月末の下落率の平均値(単純平均)が30%を超えている状態をもって「著しく下落した」としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当するものはありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299
債権信託受益権	899
(2) その他有価証券	
非上場株式	63

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1,199	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,199	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券

該当するものはありません。

3. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	579	376	202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	579	376	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	376	409	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	376	409	32
	合計	956	786	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2	-	-
(2) 債権			
国債・地方債権等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を上表に含めております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社のデリバティブ取引は、為替予約取引のみを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金の支払に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約によるデリバティブ取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投資目的のものはありません。
(3) 取引の利用目的	当社は、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先(株式会社三菱東京UFJ銀行)は信用度の高い銀行のため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	145	-	152	7
	英国ポンド	16	-	17	1
	ユーロ	76	-	81	4
	計	239	-	252	13

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	185	-	2	2
	英ポンド	27	-	0	0
	ユーロ	63	-	0	0
	合計	276	-	3	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

また、海外子会社3社は確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社および国内連結子会社3社ならびに海外子会社1社

適格退職年金制度

	設定時期	備考
当社	昭和53年	(注)
栃木日東工器株式会社	平成12年	(注)
株式会社メドテック	昭和62年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

厚生年金基金制度

	設定時期	備考
白河日東工器株式会社	平成11年	(注)

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,674	3,756
(2) 年金資産(百万円)	1,891	2,067
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	1,782	1,688
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	396	238
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	124	62
(6) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4)+(5))	1,260	1,387

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	344	267
(2) 利息費用(百万円)	57	55
(3) 期待運用収益(百万円)	39	31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	97	24
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	62	62
(6) 退職給付費用(百万円)((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	327	329

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	全国電子情報技術産業 厚生年金基金
年金資産の額	194,286百万円	165,146百万円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	203,202百万円
差引額	31,868百万円	38,056百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.16% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.15% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金16,587百万円、未償却過去勤務債務残高21,468百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額 250	賞与引当金繰入超過額 225
たな卸資産に係る未実現利益 221	たな卸資産に係る未実現利益 169
たな卸資産評価損 52	たな卸資産評価損 82
その他 94	その他 111
繰延税金資産 合計 618	繰延税金資産 合計 589
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 6	未収事業税 20
繰延税金負債 合計 6	繰延税金負債 合計 20
繰延税金資産(負債)の純額 612	繰延税金資産(負債)の純額 569
(投資その他の資産)	(投資その他の資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額 499	退職給付引当金繰入超過額 556
役員退職慰労引当金繰入超過額 51	投資有価証券評価損 61
投資有価証券評価損 61	役員退職慰労引当金繰入超過額 59
一括償却資産 15	一括償却資産 12
減損損失 57	その他 89
その他 67	繰延税金資産小計 780
繰延税金資産小計 752	評価性引当額 135
評価性引当額 123	繰延税金資産合計 644
繰延税金資産合計 629	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 46
その他有価証券評価差額金 70	子会社資産評価替 30
子会社資産評価替 34	その他 1
その他 3	繰延税金負債合計 78
繰延税金負債合計 107	繰延税金資産(負債)の純額 565
繰延税金資産(負債)の純額 521	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 612	流動資産 - 繰延税金資産 569
固定資産 - 繰延税金資産 521	固定資産 - 繰延税金資産 565
固定負債 - 繰延税金負債 0	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.60 海外子会社との税率差異 1.48 住民税等均等割額 2.41 外国税額控除 2.91 試験研究費控除 3.47 評価性引当額 1.30 その他 1.59 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.56

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,194	9,826	3,230	1,969	24,220	-	24,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	9,194	9,826	3,230	1,969	24,220		24,220
営業費用	8,000	8,376	2,928	1,902	21,207	(-)	21,207
営業利益	1,194	1,450	301	66	3,013	(-)	3,013
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,790	10,679	5,192	2,012	26,674	14,373	41,047
減価償却費	229	300	132	56	717	258	975
資本的支出	356	634	325	124	1,441	850	2,291

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カプラ、空圧用カプラ、油圧用カプラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,373百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が迅速流体継手で78百万円、機械工具で69百万円、リニア駆動ポンプで50百万円、建築機器、他で9百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,686	7,325	3,296	1,876	19,184	-	19,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	6,686	7,325	3,296	1,876	19,184	-	19,184
営業費用	6,384	6,956	3,120	1,849	18,310	(-)	18,310
営業利益	301	368	176	27	874	(-)	874
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,923	10,508	5,994	2,428	26,855	14,556	41,411
減価償却費	208	207	154	57	628	344	973
減損損失	-	2	-	5	7	-	7
資本的支出	270	272	301	84	929	868	1,797

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カプラ、空圧用カプラ、油圧用カプラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,556百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,141	1,574	1,655	848	24,220	-	24,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	7	62	1,929	3,953	3,953	-
計	22,096	1,581	1,718	2,778	28,174	3,953	24,220
営業費用	19,838	1,364	1,629	2,435	25,267	4,060	21,207
営業利益	2,258	216	88	343	2,907	106	3,013
・資産	21,231	1,453	1,636	2,353	26,674	14,373	41,047

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,373百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が日本で208百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,323	1,298	1,439	1,122	19,184	-	19,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,516	9	24	1,348	2,898	2,898	-
計	16,840	1,308	1,464	2,470	22,083	2,898	19,184
営業費用	16,382	1,120	1,492	2,301	21,298	2,987	18,310
営業利益又は営業損失（ ）	457	187	28	168	785	88	874
・資産	20,960	1,543	1,605	2,745	26,855	14,556	41,411

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,556百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,807	2,536	2,051	1,094	7,490
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	24,220
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.5	10.5	8.5	4.5	30.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,462	2,358	1,596	1,109	6,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	19,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.6	12.3	8.3	5.8	34.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当するものではありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当するものではありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,695.64円	1株当たり純資産額 1,704.63円
1株当たり当期純利益 79.76円	1株当たり当期純利益 28.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,722	602
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,722	602
普通株式の期中平均株式数（株）	21,598,814	21,248,942

（注）2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	36,187	36,394
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	156	173
（うち少数株主持分）	(156)	(173)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,030	36,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	21,249,077	21,248,814

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	19	34	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	93	133	-	平成23年～平成28年
合計	112	168	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	34	34	27

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,612	4,898	4,765	4,907
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	196	197	372	203
四半期純利益金額 (百万円)	98	111	284	108
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.65	5.25	13.37	5.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,262	12,416
受取手形	1 2,636	1 1,659
売掛金	1 2,046	1 2,698
有価証券	1,199	-
商品及び製品	2,572	2,198
仕掛品	18	13
原材料及び貯蔵品	248	92
前渡金	27	15
前払費用	48	43
関係会社短期貸付金	240	190
繰延税金資産	221	210
その他	420	355
流動資産合計	20,943	19,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,248	5,720
減価償却累計額	1,081	1,296
建物(純額)	3,167	4,424
構築物	391	420
減価償却累計額	307	321
構築物(純額)	84	99
機械及び装置	98	95
減価償却累計額	78	80
機械及び装置(純額)	20	15
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	17	19
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	4,537	4,695
減価償却累計額	3,974	4,191
工具、器具及び備品(純額)	562	503
土地	2,876	2,857
リース資産	-	47
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	47
建設仮勘定	466	126
有形固定資産合計	7,181	8,076
無形固定資産		
特許権	2	1
商標権	0	0
ソフトウェア	88	122
その他	14	14
無形固定資産合計	105	137

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	927	1,017
関係会社株式	5,117	5,117
従業員長期貸付金	189	156
関係会社長期貸付金	140	210
長期前払費用	34	24
差入敷金保証金	58	55
保険積立金	30	40
繰延税金資産	327	338
その他	121	74
貸倒引当金	14	16
投資その他の資産合計	6,930	7,020
固定資産合計	14,217	15,234
資産合計	35,160	35,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	60	59
買掛金	559	860
リース債務	-	9
未払金	242	157
未払費用	363	379
前受金	1	3
預り金	43	41
賞与引当金	404	362
役員賞与引当金	8	-
その他	23	14
流動負債合計	1,706	1,888
固定負債		
リース債務	-	37
退職給付引当金	712	785
役員退職慰労引当金	112	145
その他	96	177
固定負債合計	921	1,145
負債合計	2,627	3,033

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	0	0
配当平均積立金	220	220
別途積立金	27,300	27,800
繰越利益剰余金	1,585	630
利益剰余金合計	29,569	29,112
自己株式	915	916
株主資本合計	32,429	31,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	123
評価・換算差額等合計	103	123
純資産合計	32,532	32,095
負債純資産合計	35,160	35,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,524	16,304
売上原価		
製品期首たな卸高	2,337	2,572
当期製品製造原価	5 12,668	5 9,363
当期商品仕入高	5 9	5 2
合計	15,015	11,938
製品期末たな卸高	2,689	2,198
製品評価損	117	-
他勘定振替高	2 45	2 89
売上原価合計	12,397	6 9,650
売上総利益	9,126	6,654
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	357	289
広告宣伝費	145	95
販売促進費	590	410
給与手当	1,573	1,467
賞与	290	233
賞与引当金繰入額	291	262
退職給付費用	105	161
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
厚生福利費	354	330
減価償却費	247	377
業務委託費	641	458
賃借料	480	483
研究開発費	1 911	1 904
その他	1,164	933
販売費及び一般管理費合計	7,189	6,439
営業利益	1,937	215
営業外収益		
受取利息	5 74	5 61
有価証券利息	33	0
受取配当金	5 323	5 236
地代家賃収入	5 75	5 82
その他	16	23
営業外収益合計	523	405
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	91	68
為替差損	28	7
その他	8	0
営業外費用合計	128	77
経常利益	2,331	542

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
貸倒引当金戻入額	0	-
抱合せ株式消滅差益	31	-
特別利益合計	31	0
特別損失		
固定資産除却損	4 16	4 15
投資有価証券評価損	145	-
施設利用権評価損	-	7
退職特別加算金	-	21
その他	-	1
特別損失合計	162	46
税引前当期純利益	2,201	496
法人税、住民税及び事業税	601	79
法人税等調整額	229	24
法人税等合計	830	103
当期純利益	1,371	393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	11,574	91.5	8,459	90.4
労務費		404	3.2	353	3.8
経費	3	666	5.3	545	5.8
当期総製造費用		12,646	100.0	9,358	100.0
期首仕掛品たな卸高		41		18	
計		12,687		9,376	
期末仕掛品たな卸高		18		13	
当期製品製造原価		12,668		9,363	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、材料費および加工費は予定単価および予定賃率で配賦し、原価差額は期末(中間期末を含む)において実際原価に修正しております。</p> <p>2. 材料費には、外注加工費29百万円、原材料及び貯蔵品評価損50百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。</p> <p>3. 経費の主な内訳 減価償却費 305 百万円 運賃荷造費 120 百万円</p>	<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、材料費および加工費は予定単価および予定賃率で配賦し、原価差額は期末において実際原価に修正しております。</p> <p>2. 材料費には、外注加工費24百万円、原材料及び貯蔵品評価損31百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。</p> <p>3. 経費の主な内訳 減価償却費 247 百万円 運賃荷造費 85 百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850	1,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金合計		
前期末残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462	462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462	462
中間配当積立金		
前期末残高	18	0
当期変動額		
中間配当積立金の積立	437	425
中間配当積立金の取崩	454	425
当期変動額合計	17	0
当期末残高	0	0
配当平均積立金		
前期末残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220	220
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,800	27,300
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500
別途積立金の取崩	500	-
当期変動額合計	500	500
当期末残高	27,300	27,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	770	1,585
当期変動額		
中間配当積立金の積立	437	425
中間配当積立金の取崩	454	425
固定資産圧縮積立金の取崩	16	-
別途積立金の積立	-	500
別途積立金の取崩	500	-
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,371	393
当期変動額合計	815	955
当期末残高	1,585	630
利益剰余金合計		
前期末残高	29,288	29,569
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,371	393
当期変動額合計	281	456
当期末残高	29,569	29,112
自己株式		
前期末残高	2	915
当期変動額		
自己株式の取得	912	0
当期変動額合計	912	0
当期末残高	915	916
株主資本合計		
前期末残高	33,061	32,429
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,371	393
自己株式の取得	912	0
当期変動額合計	631	457
当期末残高	32,429	31,972

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	248	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	20
当期変動額合計	145	20
当期末残高	103	123
純資産合計		
前期末残高	33,310	32,532
当期変動額		
剰余金の配当	1,090	849
当期純利益	1,371	393
自己株式の取得	912	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	20
当期変動額合計	777	437
当期末残高	32,532	32,095

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年~50年 機械装置及び車輛運搬具 4年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産をのぞく) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産をのぞく) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度の営業利益は167百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しています。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の営業外費用に区分掲記しておりました「自己株式買付手数料」(当期末累計額0百万円)は、金額的重要性が低くなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取手形 94百万円	受取手形 84百万円
売掛金 479百万円	売掛金 545百万円
買掛金 399百万円	買掛金 735百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 911百万円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 904百万円
2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 45百万円 合計 45百万円	2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 89百万円 合計 89百万円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 1百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 合計 16百万円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 土地 2百万円 合計 15百万円
5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 仕入高 10,636百万円 受取配当金 301百万円 受取利息 10百万円 地代家賃収入 45百万円	5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 仕入高 8,234百万円 受取配当金 215百万円 受取利息 11百万円 地代家賃収入 49百万円
6.	6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。 58百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,510	552,708	-	554,218
合計	1,510	552,708	-	554,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得552,400株および単元未満株式の買取308株によるものであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	554,218	263	-	554,481
合計	554,218	263	-	554,481

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取263株によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）				当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 （2）リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 営業車輛（車輛運搬具）であります。 （2）リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械及び装置	84	84	-	機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	127	82	44	車両運搬具	120	97	22
工具、器具及び備品	62	62	-	工具、器具及び備品	55	55	-
合計	274	229	44	合計	176	153	22
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 49百万円 合計 69百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 29百万円 合計 49百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 29百万円 支払利息相当額 6百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 21百万円 支払利息相当額 5百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 6百万円 合計 8百万円				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 9百万円 合計 12百万円			

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額5,117百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金繰入超過額 164 たな卸資産評価損 37 未払社会保険料 19 その他 5 繰延税金資産 合計 227</p> <p>繰延税金負債 未収事業税 5 繰延税金負債 合計 5 繰延税金資産(負債)の純額 221</p> <p>(投資その他の資産) 繰延税金資産 退職給付引当金繰入超過額 289 投資有価証券等評価損否認 61 減損損失 57 役員退職慰労引当金繰入超過額 45 子会社株式益金算入 22 その他 44 繰延税金資産 小計 521 評価性引当額 123 繰延税金資産 合計 397</p> <p>繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 70 繰延税金負債 計 70 繰延税金資産(負債)の純額 327</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金繰入超過額 147 たな卸資産評価損 55 未払社会保険料 19 その他 7 繰延税金資産 合計 229</p> <p>繰延税金負債 未収事業税 18 繰延税金負債 合計 18 繰延税金資産(負債)の純額 210</p> <p>(投資その他の資産) 繰延税金資産 退職給付引当金繰入超過額 319 投資有価証券等評価損否認 61 役員退職慰労引当金繰入超過額 59 一括償却資産 11 その他 68 繰延税金資産 小計 520 評価性引当額 135 繰延税金資産 合計 384</p> <p>繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 46 繰延税金負債 計 46 繰延税金資産(負債)の純額 338</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.20 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.07 住民税等均等割額 0.96 外国税額控除 6.41 試験研究費控除 2.10 評価性引当額 5.60 その他 1.15 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.72</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.05 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.90 住民税等均等割額 4.28 外国税額控除 5.69 試験研究費控除 6.77 評価性引当額 2.55 その他 1.38 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.83</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,531.02円	1株当たり純資産額 1,510.47円
1株当たり当期純利益 63.48円	1株当たり当期純利益 18.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,371	393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,371	393
普通株式の期中平均株式数(株)	21,598,814	21,248,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	245
		オイレス工業(株)	138,000	209
		(株)山善	376,185	149
		(株)NaITO	154,130	144
		ユアサ商事(株)	961,823	85
		ブルドックソース(株)	228,000	46
		日東工機(株)	74,400	37
		トラスコ中山(株)	20,961	30
		鳥羽洋行(株)	13,381	21
		アネスト岩田(株)	42,089	13
		その他10銘柄	69,157	33
		小計	2,578,128	1,017
計	2,578,128	1,017		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,248	1,507	35	5,720	1,296	240	4,424
構築物	391	33	4	420	321	17	99
機械及び装置	98	-	2	95	80	5	15
車両運搬具	22	-	-	22	19	1	2
工具、器具及び備品	4,537	261	103	4,695	4,191	315	503
土地	2,876	-	19	2,857	-	-	2,857
リース資産	-	47	-	47	0	0	47
建設仮勘定	466	99	439	126	-	-	126
有形固定資産計	12,641	1,950	604	13,986	5,910	581	8,076
無形固定資産							
特許権	11	0	-	11	10	1	1
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	139	66	14	191	69	32	122
その他	14	-	-	14	0	0	14
無形固定資産計	166	66	14	218	81	34	137
長期前払費用	52	1	7	46	21	11	24
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額(百万円)	建物	本社建築	1,138
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型等	182
減少額(百万円)	建設仮勘定	本社研究棟完成振替	400

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	1	-	-	16
賞与引当金	404	362	404	-	362
役員賞与引当金	8	-	8	-	-
役員退職慰労引当金	112	33	-	-	145

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
普通預金	2
当座預金	293
郵便振替貯金	6
別段預金	4
定期預金	12,000
外貨預金	104
小計	12,410
合計	12,416

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	833
カツヤマキカイ(株)	176
日東工機(株)	124
メドー産業(株)	84
(株)日工商事	45
その他	395
合計	1,659

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	449
5月	409
6月	367
7月	375
8月	57
合計	1,659

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	392
MEDO U.S.A., INC.	162
(株)ジーネット	130
メドー産業(株)	118
ユアサ商事(株)	104
その他	1,790
合計	2,698

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,046	16,932	16,281	2,698	85.8	51.1

商品及び製品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	883
機械工具	952
リニア駆動ポンプ	196
その他の製品	166
合計	2,198

仕掛品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	-
機械工具	13
リニア駆動ポンプ	-
その他の製品	-
合計	13

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	2
機械工具	75
リニア駆動ポンプ	14
その他の製品	-
合計	92

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.	944
白河日東工器(株)	785
NITTO KOHKI U.S.A.,INC.	691
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD	686
(株)メドテック	548
栃木日東工器(株)	500
NITTO KOHKI (THAILAND) CO.,LTD.	318
日東工器-美進(株)	313
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD.	220
メドー産業(株)	107
合計	5,117

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関西工具製作所	19
(株)平精工	8
(株)キョーシン	4
クイック電子(株)	4
特殊電装(株)	4
その他	17
合計	59

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	17
5月	17
6月	9
7月	14
8月	0
合計	59

買掛金

相手先	金額(百万円)
栃木日東工器(株)	370
白河日東工器(株)	154
(株)メドテック	115
NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD.	54
メドー産業(株)	31
その他	133
合計	860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第54期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。